

## [西暦 2000 年問題への対応について]

いわゆる西暦 2000 年問題につきましては、経営上の重要課題として認識し、グループ各社を含め、その対応に取り組んでおります。

### 1. 西暦 2000 年問題が及ぼすリスク

#### (1) 社内システム等

基幹システムをはじめ、工場系のシステム等各種システムが未対応であった場合、西暦 2000 年到来時には当社のビジネス活動に支障が生じ、お客様との契約が履行できないなど、お客様に多大な迷惑をかけることになるものと考えております。また、当社の取引先が西暦 2000 年問題に未対応の場合も、当社のビジネスに同様の影響が生じる可能性があると考えております。

#### (2) 当社製品

西暦 2000 年問題に未対応の製品を使用されているお客様での当該製品への対応が遅れた場合、あるいはお客様ご自身によるお客様プログラムへの対応が遅れた場合は、お客様のビジネス活動に支障が生じる恐れがあります。また、その一部については、お客様から当社に対して事実上、クレームが提起される恐れがあると考えております。

### 2. 対応状況

#### (1) 社内システム等

西暦 2000 年問題を考慮すべき社内システム等の範囲は、コンピュータシステムのみならず、ネットワーク、工場の生産設備・施設、研究設備にまで及ぶと認識しております。当社では、役員以下、西暦 2000 年問題の重大性を認識のうえ、企業活動の根幹をなすものを優先し、組織横断的に情報交換しつつ各部門が責任をもって対応を進めております。具体的な活動は、西暦 2000 年問題の有無の確認、問題がある場合の必要な措置、テスト、および必要がある場合にはさらに業務プロセス全体を含めた総点検や危機管理計画の策定と実行です。

1999 年 9 月末時点で、事務系の基幹情報システムの対応およびテストは完了しております。対応の完了したシステムは、順次、リハーサルを実施しており、この作業も既に完了しております。

また、工場系（製造管理システム、ライン制御、設備等）の対応は、社外ソフトウェア制作会社より最近暫時発表されている 2000 年対策ソフトの適用等を除き、9 月末までに完了しております（9 月末までに発表された対策ソフトの適用は 11 月末完了の予定です）。

当社のビジネスを円滑に遂行するためには、当社に部材、サービスを提供いただいている取引先の対応状況も重要な要素と考えております。主要な取引先には、取引先ご自身での西暦 2000 年問題への対応のお願いを既に行っており、各社の対応状況の確認作業は 1999 年 3 月末に第一回調査を完了しております。また、資材 E D I（電子データ交換）適用会社との接続テストは、1999 年 9 月末に完了しております。

さらに、継続的に各社の対応状況（情報システム、設備、仕入先等の重点項目）の確認作業を実施しており、この結果を元に、重要取引先への早急な対応のお願いと、当社事業部門での部材確保のための危機管理への反映を進めております。

## (2) 製品

お客様が保有されているコンピュータシステムに関する西暦 2000 年問題への対応はお客様ご自身の判断が必要となりますが、当社は、お客様ご自身の西暦 2000 年問題への対応に関して、当社製品の対応情報や当社が販売した他社製品の情報の提供とともに問題解決のための提案等を行っております。また、コンシューマ向け製品等に関しては、インターネット上のホームページや新聞の広告、パンフレット等の媒体を使用し、広くお客様に情報を提供し、積極的な西暦 2000 年問題対応の推進を図っております。さらに、お客様自身の西暦 2000 年問題への対応がより確実なものとなるよう、お客様による総点検をお勧めしております。

当社が把握しております国内の当社製汎用サーバ、約 17 万台をお使いのお客様への当社製品に関する情報提供および提案活動は、1999 年 3 月末に完了しており、当該汎用サーバに関するお客様における 2000 年対応については、1999 年 9 月末時点で、約 95%が完了しております。

また、当社製品やサービスをお使いのお客様が安心して 2000 年を迎えられるよう、1999 年から 2000 年にかけての年末年始は、お客様サポート部門を中心に、国内では約 1 万人の要員がお問い合わせへの対応やトラブル対応支援にあたります。サポートに際しては、国内各地域のシステムエンジニア（52 拠点）、カスタムエンジニア（約 1000 拠点）および営業部門が連携し、お客様のトラブルに迅速に対応できる体制をとります。なお、12 月 31 日から 1 月 5 日の朝までは特別対応期間として、企業のお客様に対して、システムエンジニアおよびカスタムエンジニアを中心とする 24 時間体制をとります。

当社製品の西暦 2000 年問題への対応状況については、次のホームページに掲載しております。

URL : <http://www.fujitsu.co.jp/hypertext/2000/>  
<http://www.fujitsu.co.jp/hypertext/2000/English/index.html>

## 3 . 西暦 2000 年問題への対応コスト

社内システム等については、当社技術者を中心に対応しております。このうち、人件費を中心とした内部費用については、西暦 2000 年問題への対応コストとして明確に区分することは困難であり、捕捉しておりません。外部への支払費用については、単独ベースで総額約 57 億円（うち 52 億円は 1999 年 9 月末までに計上済）と見積もられております。なお、当社は、これらにかかる最終的な費用は当社の経営を揺るがす規模ではないものと判断しております。

## 4 . 危機管理について

西暦 2000 年問題の影響により不測の事態が生じた場合を想定し、代替措置を含め、トラブルによる影響を最小限にとどめるための対策「危機管理計画」の策定を、1999 年 6 月末に完了し、継続して内容の充実を図っております。

なお、本文は、当社の西暦 2000 年問題への対応状況を説明するものであり、何らかの保証や義務の発生、権利の放棄等を約束するものではありません。

## [ 経営方針 ]

インターネットを中心としたネットワーク社会への変革の流れは、全世界的に新しい社会システムと秩序を生み出そうとしており、IP（インターネット・プロトコル）をベースとしたネットワークが新たな社会インフラになりつつあります。このような状況の中で、当社は、グループ全体の事業戦略を「Everything on the Internet」として明確化し、インターネットをコアとする分野への経営資源の集中を図っております。

具体的には、今後の豊かなネットワーク社会の形成に貢献する企業として、これまで培ってきた幅広いテクノロジーを、通信、情報処理、電子デバイスという従来の枠を越えて、より一層ネットワークに焦点を合わせ、最先端の製品提供を行うことで、市場の要求にいち早く対応してまいります。また、お客様や社会の様々なニーズに応え、質の高い製品、サービスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダとして、インターネットという新しい社会インフラを最大限に活用し、全世界をカバーするグループ各社とともに、グローバルにご利用いただける製品ならびにお客様のニーズに応じた多様なソリューションを提供してまいります。

併せて、ネットワークの時代においては、今まで以上に「カスタマ・フォーカス」という価値観がビジネスの健全な成長と利益の鍵となります。当社および富士通グループ各社は、このことを改めてしっかりと認識し、行動し、その感性を研ぎ澄まし、IT（インフォメーション・テクノロジー）こそが企業の新たな成長の源泉である、というお客様、株主の皆様のご期待に応えるよう努めております。

また、事業執行のスピードアップならびに経営戦略立案機能の強化を図るため、本年6月の組織改革において、事業執行単位を社長直属のBU（ビジネスユニット）とし、従来の通信、情報処理、ソフトウェア・サービス、電子デバイスという事業部門から各BUに執行権限を委譲いたしました。同時に、グループ経営戦略の立案と各BU間の調整機関として経営戦略会議を新設し、経営戦略立案と事業執行の実質的な分離を図っております。

今後とも当社を取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されますが、2000年度に連結ベースでのROE（株主資本利益率）10%達成をめざして成長性および収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化に努めております。さらに、キャッシュフローやEVA<sup>®</sup>（経済的付加価値）など、世界標準である経営指標を元にグローバルなグループマネジメントを強化してまいります。また、環境に優しい商品づくりやリサイクルの仕組みへの取り組みを強化し、環境情報の積極的な開示と合わせ、地球規模での環境問題に取り組んでおります。

こうした努力を続けることにより、来るべき21世紀をリードし、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーをめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

## [ 経営成績 ]

当中間期における当社グループを取り巻く状況は、半導体市況に回復の兆しがみられたものの、国内においては景気回復のはっきりした動きは依然みられず、さらに期末には急激に円高が進行するなど、厳しい状況で推移いたしました。

### ( 1 ) 単独業績

当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

1. 通信は 2,524 億円 (前年同期比 7% 増)。  
国内 1,488 億円 (同 9% 減)。輸出 1,036 億円 (同 46% 増)。  
国内では通信事業会社向けの売上が減少いたしましたが、海外では米国向け光伝送システムがインターネットやデータサービスなどの需要増に対応し大幅な伸びを示したほか、大規模光海底ケーブルの売上により、好調に推移いたしました。
2. 情報処理は 6,546 億円 (前年同期比 3% 減)。  
国内 4,928 億円 (同 3% 増)。輸出 1,617 億円 (同 16% 減)。  
国内では個人向等を中心にパーソナルコンピュータの売上は増加いたしましたが、企業の投資抑制などの影響により大型サーバの売上は低迷いたしました。海外はアムダール社向けの売上が減少したほか、欧米向け小型磁気ディスク装置が市場価格低下の影響を受け減収となりました。
3. ソフトウェア・サービスは 4,033 億円 (前年同期比 4% 増)。  
国内 3,985 億円 (同 4% 増)。輸出 48 億円 (同 27% 減)。  
S I (システム・インテグレーション) やアウトソーシングなどのサービスビジネスが堅調に推移いたしました。
4. 電子デバイスは 1,381 億円 (前年同期比 13% 増)。  
国内 967 億円 (同 22% 増)。輸出 413 億円 (同 4% 減)。  
汎用 D R A M 事業を縮小し、大幅に需要が拡大しているフラッシュメモリ、ロジック I C に経営資源をシフトしたことなどにより、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は 1 兆 4,486 億円と前年同期比 2% の増収となりました。

利益面では、価格競争が激しさを増す中で、経営資源を集中することにより市場ニ - ズにいち早く対応するとともに、営業費用の効率化を進めたことなどにより、営業利益は 292 億円 (前年同期は 27 億円) を計上いたしましたが、期末における急激な円高の進行による為替差損の発生により、経常利益は 78 億円 (前年同期比 32% 増)、純利益は 74 億円 (同 6% 増) にとどまりました。

## ( 2 ) 連結業績

当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

- 1 . 通信は 3 , 4 6 5 億円 ( 前年同期比 7 % 増 ) 。  
国内 1 , 7 3 8 億円 ( 同 3 % 減 ) 。 海外 1 , 7 2 7 億円 ( 同 1 9 % 増 ) 。  
米国におけるネットワーク需要の増大により光伝送システムが大幅な伸びを示したほか、大規模光海底ケーブルの売上により、海外の売上が伸びました。
- 2 . 情報処理は 7 , 6 2 0 億円 ( 前年同期比 6 % 減 ) 。  
国内 4 , 6 2 0 億円 ( 前年同期並 ) 。 海外 3 , 0 0 0 億円 ( 前年同期比 1 5 % 減 ) 。 国内を中心にパーソナルコンピュータの売上は伸びましたが、大型サーバの売上が国内・海外ともに低迷したことに加え、海外向け小型磁気ディスク装置が市場価格低下の影響を受けたことなどにより、全体の売上は前年同期に比べ減少いたしました。
- 3 . ソフトウェア・サービスは 9 , 0 9 7 億円 ( 前年同期並 ) 。  
国内 5 , 7 5 1 億円 ( 前年同期比 8 % 増 ) 。 海外 3 , 3 4 5 億円 ( 同 1 2 % 減 ) 。 S I ( システム・インテグレーション ) やアウトソーシングなどのサービスビジネスが堅調に推移いたしましたが、円高の影響により海外子会社の円換算した売上高が減少いたしました。
- 4 . 電子デバイスは 2 , 6 7 0 億円 ( 前年同期比 6 % 増 ) 。  
国内 1 , 3 7 2 億円 ( 同 2 0 % 増 ) 。 海外 1 , 2 9 7 億円 ( 同 6 % 減 ) 。  
汎用 D R A M 事業の縮小を進め、経営資源の集中化を図っているフラッシュメモリ、ロジック I C に加え、化合物半導体、 S A W フィルタの需要も拡大したため、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は 2 兆 4 , 4 4 3 億円と前年同期比 1 % の増収となりました。

利益面では、小型ディスク装置の価格低下に加え、大型サーバの売上が低迷したことにより情報処理の業績が低下いたしました。電子デバイスの事業構造改革を進めたことなどにより、営業利益は 6 3 6 億円 ( 前年同期比 4 4 % 増 ) を計上いたしました。しかしながら期末における急激な円高の影響により経常利益は 2 2 1 億円 ( 同 3 % 増 ) となり、さらに事業構造改革を進め特別損失を計上した結果、純利益は 2 3 億円 ( 同 7 2 % 減 ) にとどまりました。

( 3 ) 1 9 9 9 年度の業績見通し

情報処理では2000年問題を背景とした需要の伸び悩みが懸念されますが、通信は米国を中心としたネットワーク需要の拡大などで好調に推移し、さらにソフトウェア・サービスが引き続き堅調に推移いたします。また、電子デバイスについても事業構造改革をさらに進め、フラッシュメモリ、ロジックでの需要拡大に対応してまいります。為替相場、日米の景気動向など不透明な面はありますが、現時点での通期の見通しは下記の通りです。

	単	独
売上高	3兆3,400億円	(前年比 5%増)
営業利益	950	" ( " 138%増)
経常利益	450	" ( " 186%増)
当期純利益	350	"

	連	結
売上高	5兆5,000億円	(前年比 5%増)
営業利益	2,100	" ( " 59%増)
経常利益	1,400	" ( " 82%増)
当期純利益	600	"

以 上